

拠点自己評価報告書 (政策研究大学院大学GiST)

令和7年12月22日

自己評価の概要

1. 事業の概要

政策研究大学院大学は、SciREX事業における基盤的研究および人材育成の「総合拠点」として、修士・博士の学位プログラムを運営してきた。第二期においては、修士課程の学生数を安定的に確保することを目的として、関係機関に対し人材育成ニーズに関するヒアリングを実施した。その結果、就業を継続しながら修学できる環境の整備が求められていることが明らかとなり、令和2年度より、修士課程を標準修了年限2年とし、平日夜間および土曜日を中心とする履修形態へと改編した。また、博士課程についても、令和3年度より同様の履修形態へと変更した。さらに、短期間でSTI政策や研究開発戦略を学修したいというニーズに対応するため、令和2年度に「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を新設した。これらの経緯に続き、第3期では、以下を目的とした。

- (1)人材育成：**上記の博士課程、修士課程および短期履修プログラムを継続的に実施し、入学者数の増加と安定確保を図る。他拠点との連携活動にも積極的に参画する。
- (2)研究・基盤：**教員の専門領域を踏まえつつ、多様化する科学技術イノベーション政策研究の課題に対応するため、科研費等の外部資金を活用した調査研究活動を実施し、研究成果の創出を目指す。
- (3)共進化：**共進化実現プロジェクト等のSciREX事業における研究に取り組むとともに、他の研究活動とあわせて、政府の審議会等において研究成果を活用し、政策形成への貢献に努める。
- (4)ネットワークング：**海外研究者との連携強化および最新の研究動向の把握を目的として「GiSTセミナー」を開催する。また、他拠点との間では、単位互換科目の実施や講師の派遣・招へい等、教育面における相互補完的かつ互恵的な協力関係の構築に努める。

2. 事業の実施状況

(1)人材育成

1)目標と運営・活動状況

①博士課程及び修士課程教育プログラム

目標：第2期終盤に改編したプログラムを持続し、社会人学生を中心として修士課程学生を年間3～5名以上、博士課程学生を年間2～3名以上受け入れ。
運営・活動状況：科学技術イノベーション政策研究に特化した学位プログラムを実施。30を超える科学技術イノベーション政策に関する授業を実施。

②科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム

目標：「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を継続し、受講生数15名程度／各年度を確保。
運営・活動状況：毎年度、6月～8月に履修証明プログラムを開講。

③拠点間共同プログラムへの貢献

目標：サマーキャンプにGiSTから学生5～8名が参加。行政官研修の実施にGiST教員が参加。事業終了後の在り方について他拠点と検討。
運営・活動状況：サマーキャンプにGiST教員及び学生が参加。企画に幹事校の責任者としてGiST教員が参画。行政官研修においてはGiST教員が講師を担当。
サマーキャンプ等の今後の在り方について、運営委員会等の場で議論し実行委員会方式を導入して検討。

2)目標の達成状況と成果

①博士課程及び修士課程教育プログラムの成果

第二期最終年にカリキュラムについて見直しを行い、第三期に内容・取組を定着。さらに「DX政策」授業、データサイエンス科目群、環境政策科目、九州大学拠点との単位互換科目を設定。2025年には米国ジョージタウン大学との共同での集中講義を開講し、日米学生が量子技術のガバナンスに関する政策提言のグループワークを実施。（次頁へ続く）

2. 事業の実施状況

(前頁から続く)

学生への財政的支援の確保として、文部科学省が実施する「職業実践力育成プログラム (BP) 認定制度」、ならびに、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の双方の対象講座へ申請して認定。これにより、申請者の授業料等の費用の70%までが給付。

入学者の確保としては、毎年、博士4～10名、修士7～11名を確保。入学者の所属組織は多様なセクター、多数の府省に分布。

修了者は毎年、博士1～3名、修士7～8名。博士・修士論文はSTI政策の多様なトピックを取り扱い。

修了生は、社会人学生であるために修了後も同一組織に所属する機会が多いが、博士修了後に大学や公的機関等の研究職や企業の戦略調査部門などに就職も。修士修了後には国際機関、民間シンクタンク、公的組織への就職。

②科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラムの成果

授業内容は、スマートシティ政策に関する内容やデジタルトランスフォーメーション政策に関する授業、フォーサイトやビジネスモデルキャンパスなどのグループワークなど、学生ニーズの動向を踏まえて実施。厚生労働省が実施する「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に認定。

概ね想定した人数を確保。修了者は98%が「満足」「どちらかといえば満足」と回答し、修了生がその後に正規課程に入学する事例も毎年存在。

(2) 研究・基盤

1) 目標と運営・活動状況

目標：教員による基盤研究の推進のため、科研費等の外部資金による研究を年2～3件程度実施。教員・学生による学会等での研究成果発表を推進。

運営・活動状況：科研費等の外部資金による研究活動を実施。

2) 目標の達成状況と成果

科研費等の外部資金による研究を年4～6件実施。研究成果として5年間で3冊の編著、5件の書籍の章、28件の英語ジャーナル論文、20件の日本語論文。

(3) 共進化

1) 目標と運営・活動状況

目標：GiSTとして、共進化実現プロジェクト等のSciREX事業における研究に各年2件取り組む。研究成果の政策形成への貢献に努める。

運営・活動状況：令和3-4年度に共進化実現プロジェクトを2件、令和5-7年度には1件実施。他にもSciREXセンターの共進化方法論プロジェクトを実施。

2) 目標の達成状況と成果

共進化実現プロジェクトでは、研究開発プログラム評価、産学連携とイノベーション・システム、研究支援の基盤構築についての研究を行った。共進化実現プロジェクトの研究成果、ならびに教員の基盤的研究成果については、多くの政府審議会などの場で発表した。

(4) ネットワーキング

1) 目標と運営・活動状況

目標：サマーキャンプへGiSTからの学生5～8名、教員3～5名が参加して貢献。GiSTセミナーを年2～3回開催。ウェブサイトやSNS等のネットワーキング。

運営・活動状況：サマーキャンプにて企画・運営にGiST教員が主導的な役割。GiSTセミナーを定期的で開催。Facebookのグループ作成。

2) 目標の達成状況と成果

サマーキャンプに学生が5～10名参加し、他大学拠点における年齢や関心が異なる学生とのグループワークにより政策提案の経験を獲得。GiSTセミナーを5年間で38回実施し、STI政策の新たな領域の開拓や、STI政策の国際的主要人物とのネットワーク構築。Facebookの修了生・在学生登録者数は125名。

自己評価の概要

3. 総合的な自己評価

(1)人材育成

就業しながら修学できる体制を整備して以降、多くの志願者を得ており、今後も社会人を高度専門人材として育成するリカレント教育へのニーズは高いと考えられる。行政府出身者に限らず、多様なバックグラウンドを有する学生が集い、相互に議論を行う学びの場を形成した点は、大きな効果をもたらした。科学技術イノベーション政策が、トランスフォーマティブ・イノベーションや経済安全保障との関係を含めて射程を拡大する中で、入学者は明確な問題意識と一定の専門的知識を有しており、教員と学生が相互に学び合う双方向的な教育環境が醸成された。

一方、SciREX事業が国内人材育成に主眼を置く傾向にあったことや、GiSTにおける日本人学生の増加により、留学生教育が相対的に後景化する傾向も見られた。日本語および英語の双方で授業を実施することは教員の負担増にもつながっており、今後はより適切な教育体制の構築が必要である。

(2)研究・基盤

基盤的研究活動を一定数、継続的に実施し、学術的成果の創出を行うことができた。また、海外からSciREX事業に関心を有する研究者・関係者の訪問も年に数回あり、国際的な認知の向上やネットワーク形成は進展してきた。教員や学生の受賞者も複数いる。

(3)共進化

共進化プロジェクトをはじめとして、教員が政策形成の現場に参画・連携することにより、個々の研究成果にとどまらず、当該分野における研究成果の蓄積に基づく情報提供を行うことができた。過去のSciREXにおける研究成果について文部科学省等から問い合わせを受ける機会もあり、研究成果が集合的かつ長期的に活用されるという観点から、その効果を把握・検証する必要がある。

科学技術政策は科学技術イノベーション政策へと展開し、内閣府における司令塔機能が強化されてきた。このような環境変化の中で、文部科学省を中心に推進されてきたSciREX事業が、科学技術イノベーション政策全体の中で十分に機能していたかについては、なお検証の余地がある。

(4)ネットワーキング

サマーキャンプやコアカリキュラム委員会は当該領域の学生や教員のネットワーク形成に大きく貢献した。GiSTセミナーを多数開催することにより、DX政策と科学技術イノベーション政策の連結といった新たな研究課題の提示や、国際的なネットワークの中におけるGRIPSの位置づけの強化を図ることができた。

4. 事業終了後の自立化に向けた展望

SciREX補助金によって給与が支弁されGiSTにおいて教育研究に携わっている教員はすべてテニユアを取得し、今後とも教育研究に従事することになっており、事業終了後も教育プログラムを継続していく予定である。今後は教育体制の維持・拡充など、大学等の関係者の理解と支援を得ながら進めることが必要である。

また、東京科学大学との包括連携協定も締結されており、そこでの取り組みを含めて、外部資金の獲得等により研究活動を継続していく予定である。

一方で、行政府との継続的な連携の場の維持・構築は関係者間の共通意識が必要である。研究者と行政府やその他の関係者のプラットフォームについては今後の検討が必要である。